

元気で豊かな地方の創生に向けて

(参考資料)

平成27年6月1日
高市議員提出資料

地域経済の好循環拡大に向けた主な取組

連携中枢都市圏

集約とネットワークによる地域全体の経済性の向上

定住自立圏

為替変動にも強い地域の経済構造改革の推進

産・学・金・官ラウンドテーブル

地域の総力を挙げて地域経済の好循環拡大に向けた取組を推進

ローカル10,000プロジェクト

創業支援事業計画(産業競争力強化法)に基づき、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を1万事業程度立ち上げ

・地域経済循環創造事業交付金等

分散型エネルギーインフラプロジェクト

電力の小売自由化で新たに開放される市場を地域経済の活性化につなげるため、地域でエネルギー関連企業を立ち上げ

起業家誘致・
人材サイクル事業

大都市圏の
企業等のマネ
ジメント人材

地域の資源
と資金

新規事業を
次々と立ち上げ

～生産性向上(賃金上昇)～

Iターン
Jターン
Uターン

高生産性企業への失業
なき労働移動支援事業

地域の
人材

自治体インフラの民間開放

公共施設オープン・リノベーション

～公共施設の機能集約と民間開放によるプロフィットセンター化～

地域サービスイノベーションクラウド(公共クラウド)

～官民共通システムによる中小企業の生産性向上を支援～

地域経済グローバル循環創造事業
(全国・世界へ販路開拓等を支援)

移住・交流情報ガイド
全国移住ナビ

「移住・交流情報ガーデン」 「全国移住ナビ」

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口「移住・交流情報ガーデン」を開設。
- 地方自治体や関係省庁とも連携し、「全国移住ナビ」を活用して総合的な情報提供を実施。

地方への移住や地方との交流に興味を持っている都市住民、団体

相談

＜移住・交流情報ガーデン＞
ワンストップ支援窓口

※国の各府省とも連携

- ・厚生労働省(仕事情報)
- ・農林水産省(就農支援情報) 等

※自治体等が実施する短期のPRイベントの場としても活用可

＜「全国移住ナビ」ラウンドホームページのイメージ＞

全国移住ナビ

ようこそ **全国移住ナビ** へ

自然と暮らす... 街で暮らす...
自分に合った暮らし探し

～好きな自治体を見つけて、移住を考えてみよう！～

探してみよう! ～いろいろ検索～

地図から探そう!

お探しの都道府県・市区町村を選んでください。
地図の都道府県をクリックすると、市区町村の地図が表示されます。

都道府県・市区町村名で検索

暮らしをイメージしよう!

- 仕事から探してみる**
気になる地域の仕事をいろいろな条件から検索できます
希望条件から仕事を探す
- 住まいから探してみる**
気になる地域の物件をいろいろな条件から検索できます
希望条件から住まいを探す
- 生活環境・交通から探してみる**
気になる周辺施設を地図上から検索できます
生活環境・交通から探す

こだわり観光情報から探してみる
見る、遊ぶ、食べる...
観光情報からお気に入りの場所を見つけよう
観光情報から探す

体験談から探してみる
移住の先輩方から学ぼう
体験談から探す

地域おこし協力隊

地域おこし協力隊とは

- **制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。
- **実施主体**：地方公共団体
- **活動期間**：概ね1年以上3年以下
- **総務省の支援**：概ね次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援
 - ① 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
 - ② 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限
(報償費等200万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など) 200万円)
 - ※ 平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人あたり400万円の上限は変更しない。)
 - ③ 地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

地域

- 斬新な視点(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

隊員数、取組団体数の推移

⇒ 隊員数を28年度までに3,000人に！

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
隊員数	89名	257名	413名	617名	978名	1,511名 (1,629名)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体

※各年度の特別交付税ベース

※26年度の隊員数のカッコ内は、名称を統一する「田舎で働き隊」の隊員数(118名)とあわせた隊員数である。

隊員の
約4割が
女性

隊員の
約8割が
20歳代と30歳代

任期終了後、
約6割が
同じ地域に定住
※H25.6末調査時点

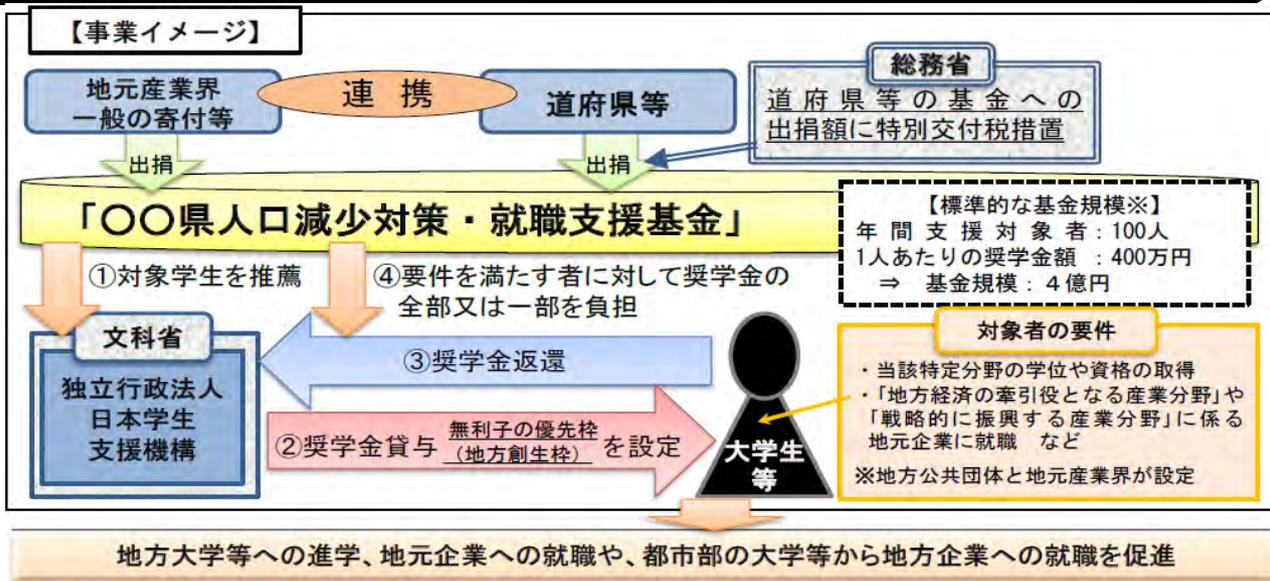
地方公共団体と大学等との連携による雇用創出・若者定着に向けた取組の促進

地元学生定着促進プラン (奨学金の活用)

【施策概要】

○卒業後の進路として地方を選択する大学生等の増加を図るため、自治体と地元産業界が協力し、学生の奨学金返還を支援するための基金を造成

⇒ 総務省は、基金造成に対して特別交付税措置



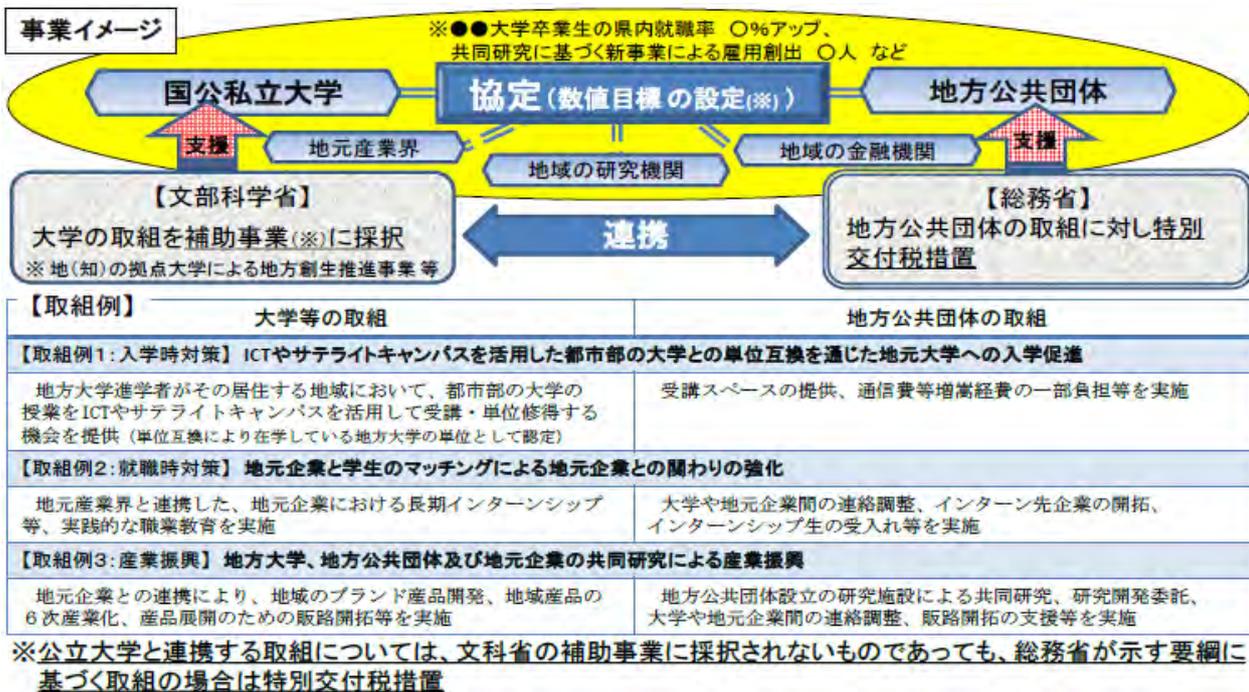
※既に基金を造成している都道府県の事例を参考に算出したもの。実際の事業執行にあたっては、各地方公共団体が設定。

地元学生定着促進プラン (自治体と大学等との連携)

【施策概要】

○地方大学等への進学、地元企業への就職を促進するため、自治体と大学等が具体的な数値目標を掲げた「協定」を締結し、連携して雇用創出・若者定着の取組を実施

⇒ 総務省は、自治体の取組に対して特別交付税措置



広域連携の推進

定住自立圏構想の推進

目指す方向性

- 中心市(人口5万人程度以上)と近隣市町村が連携し、地方圏における「**定住の受け皿**」を形成。
※中心市宣言団体数: 107団体
※協定締結等圏域数: 90圏域 (H27.5.22現在)

具体的な支援

- 全国的に進んでいる**医療・福祉、公共交通など生活基盤の確保に向けた取組**や、ニーズが高まっている**産業振興、移住・交流など圏域の活性化に向けた取組**を支援。

※ 平成27年度にこれまでの取組成果について検証を行い、その検証結果も踏まえ、今後、取組に対する支援策を検討することとしている。

地方圏の人口流出を
食い止める
「ダム機能」の確保

連携中枢都市圏の形成

意義

- 地域において、**相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携して、「連携中枢都市圏」を形成。**
※具体的な都市(圏)は、本年度、地方公共団体の意向を踏まえた調査・検討を行った上で確定。なお、従前の「地方中枢拠点都市(圏)」の要件に該当する都市(圏)*は対象とする
(* 全国で61市が該当(①地方圏の指定都市、新中核市(人口20万以上)、②昼夜間人口比率おおむね1以上)
※圏域数: 4圏域(H27. 6. 1現在)

役割

- ① **圏域全体の経済成長のけん引**
- ② **高次の都市機能の集積・強化**
- ③ **圏域全体の生活関連機能サービスの向上**

実現手法

- **連携協約の導入**
- 平成26年度は、**先行的なモデル**を構築する事業を実施。(約1.3億円)
- **平成27年度も、国費により積極的に支援。**(平成27年度予算 2.0億円)
- 平成27年度から、**圏域として取組む事業**に対して、**地方交付税措置**を実施。

「一定の圏域人口を有し活力ある
社会経済を維持するための拠点」を築く

※「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、「地方中枢拠点都市圏」を含む複数の都市圏概念が「連携中枢都市圏」に統一された。

過疎集落等の維持・活性化

目指す方向性

- 持続可能な集落活性化のため、基幹集落中心に「**集落ネットワーク圏**」を形成。

具体的な支援

- **地域産業の振興と日常生活機能の確保の取組**をハード・ソフト両面から支援し、定住環境を整備。
- 集落の組織力を高めるため、**地域おこし協力隊や集落支援員**などを拡充。

集約とネットワーク化で
集落を維持・活性化

※「集落ネットワーク圏」については、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)において、国土交通省や農林水産省等の関連施策と連携し、「小さな拠点」を形成し、持続可能な地域づくりを推進する仕組みを検討することとされている。

消防防災体制の充実強化

巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の対応力強化

- 南海トラフ地震や首都直下地震、火山災害などの大規模・特殊災害等に備え、緊急消防援助隊の対応力強化のための制度及び資機材・車両を整備。
- 特に、石油コンビナート災害等に対する防災体制の強化のため、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの実戦配備及び無人消防ロボットの開発を推進。

＜緊急消防援助隊の活動＞



東日本大震災
(宮城県名取市での捜索活動)



御嶽山噴火災害

女性・学生の消防団への加入促進や女性消防職員の更なる活躍

- 地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を果たす消防団等について、女性や学生をはじめとする消防団への加入促進を目的としたモデル事業等を展開。
- 消防本部における女性の活躍を推進するため、女性消防職員の更なる活躍に向けた取組を強化。

＜女性や学生をはじめとする消防団への加入促進＞



応急手当訓練を行う
女性消防団員



消防団協力事業所
表示制度

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けたNBC災害への対応

- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の大規模イベント開催に向け、NBC災害対応車両の整備とともに、教育訓練を充実。
- 大規模イベント開催時における警戒体制の構築をはじめとした広域応援体制を整備。

＜NBC災害対応教育訓練＞



＜大型除染システム搭載車＞



ふるさとと納税の拡充（平成27年度税制改正）

- ふるさと納税枠を約2倍に拡充（特例控除額の上限について個人住民税所得割の1割→2割）
- 「ふるさと納税ワンストップ特例制度」の創設
- 返礼品（特産品）送付について、地方団体に対して、寄附金控除の趣旨を踏まえた良識ある対応を要請（平成27年4月1日付け総務大臣通知）

ふるさとと納税で 回本を元気に！

学校でタブレットを使って勉強する時間ができたよ。日本中の応援があったからって、先生が言った。みんな、がんばって勉強してるんだ。もちろん、僕も。ありがとう！

ふるさと納税が、さらに身近になりました。

ふるさと納税制度は、自治体にふるさと納税（寄附）を行うと、一定の上限（ふるさと納税枠）まで、ふるさと納税額のうち2,000円を超える部分の全額が個人住民税等から軽減される仕組みです。

改正
ポイント
1

ふるさと納税枠を2倍に拡充

全額[※]が控除されるふるさと納税枠（所得に応じて決まります。）が2倍になります。例えば、枠が1万円だった方は、2万円になります。

※ 2,000円を除く。

年収約300万円の給与所得者の方のイメージ

これまでは → これからは
ふるさと納税枠 1万円 2倍 ふるさと納税枠 2万円

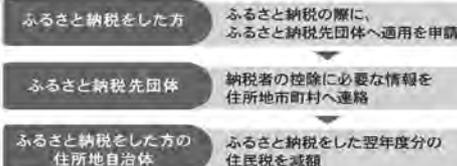
改正
ポイント
2

5つの自治体までのふるさと納税は控除に必要な確定申告が不要に

※ 確定申告が不要な給与所得者などが対象です。確定申告を行う方が控除を受けるためには、引き続き確定申告書への記載が必要です。

ふるさと納税 ワンストップ特例制度

確定申告の不要な給与所得者等は、ふるさと納税の際に一定の手続きをすれば、確定申告なしで控除が受けられることとなります。



各自治体で行っている返礼品（特産品）送付については、総務省から、寄附金控除の趣旨を踏まえた良識ある対応を要請しています。ふるさと納税枠の算出方法など、具体的な取扱いについては、お住まいの市区町村やふるさと納税先団体にお問い合わせください。

ふるさと納税について、さらに詳しく！

総務省 ふるさと納税

検索

平成27年度の地方税制改正では、(地方)消費税の取扱い、法人税改革（外形標準課税の拡充）などについて、制度改正が行われています。詳しくは、総務省のホームページへ http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czais.html